



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼グループCOO (氏名) 清宮 茂樹
 問合せ先責任者(役職名) 経営統括本部 ブランド戦略ユニット (氏名) 菱山 賢 (TEL) 03(3507)3349
 ユニットリーダー
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	74,569	12.9	7,289	38.8	7,437	38.4	5,145	28.3
2025年3月期	66,075	1.9	5,253	34.9	5,373	33.7	4,011	51.0

(注) 包括利益 2026年3月期 5,927百万円(52.7%) 2025年3月期 3,882百万円(8.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2026年3月期	円 銭 241.62	円 銭 —	% 15.4	% 10.9	% 9.8
2025年3月期	円 銭 188.74	円 銭 —	% 13.9	% 8.6	% 8.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期	百万円 72,871	百万円 36,342	% 49.5	円 銭 1,686.00
2025年3月期	百万円 64,141	百万円 30,830	% 47.7	円 銭 1,439.55

(参考) 自己資本 2026年3月期 36,094百万円 2025年3月期 30,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2026年3月期	百万円 6,206	百万円 △3,827	百万円 △818	百万円 16,434
2025年3月期	百万円 3,484	百万円 10	百万円 △763	百万円 14,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 36.00	百万円 765	% 19.1	% 2.6
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 45.00	百万円 963	% 18.6	% 2.9
2027年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 56.00	円 銭 56.00		% —	% —

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 43円00銭 創立80周年記念配当 2円00銭

(注) 2027年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 50円00銭 創立80周年記念配当 6円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	4.6	7,900	8.4	8,000	7.6	5,450	5.9	254.57

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	21,782,500株	2025年3月期	21,782,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期	374,243株	2025年3月期	516,276株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	21,297,253株	2025年3月期	21,256,938株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	50,860	10.3	4,639	32.9	5,321	28.5	3,965	22.6
2025年3月期	46,101	5.7	3,490	55.0	4,139	50.2	3,233	65.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	186.19		—					
2025年3月期	152.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	53,789	28,397	52.8	1,326.49
2025年3月期	48,612	24,445	50.3	1,149.48

(参考) 自己資本 2026年3月期 28,397百万円 2025年3月期 24,445百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2026年5月26日(火)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会の動画及び説明会で使用する資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権の発足や日経平均株価の高値更新、政策金利の引き上げなど、政治・金融面での変化が見られる中、企業業績は堅調に推移し、老朽設備の維持・更新や生産能力の増強に加え、デジタル化・脱炭素化、人手不足への省力化対応といった設備投資は継続しております。一方で、円安に伴う輸入資材価格や人件費の上昇による物価高が続いており、個人消費の抑制や賃上げによる企業収益の圧迫、さらに地政学リスクの高まりに起因する原油価格の上昇など、景気の先行きには不透明感が広がっております。

このような状況下、2025年を「80/26中期経営計画」の最終年度とし、「未来志向でウェルビーイング経営を推進し、エンゲージメントを高め、創立80周年を更なる飛躍の年にする」を基本方針として、八洲電機グループのブランドである「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術をさらに進化させ、お客様の経営課題を把握し解決することで持続的な成長につなげ、収益の拡大と事業規模の拡大に向けた各種戦略に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、事業系戦略では、社会インフラに携わるお客様の経営課題を的確に捉え、エンジニアリングとグループ連携によって解決し「収益の拡大」「事業規模の拡大」を図り、八洲電機グループ全体の成長を追求しております。管理系イノベーション戦略では、未来志向で業務改革と効率化を推進するとともに、「エンゲージメント向上プロジェクト」を設置し、施策パッケージを検討し、一体で推進するよう取り組んでおります。社内DX戦略においては、基幹システムを最新のシステムへ切り替え、機動性のある業務へ脱却を図るとともに、基本業務の見直しに伴い、新しい業務方法により業務効率を改善し省力化を推進しております。また、人的資本経営への取組みとして、階層別研修等をより一層推進し「個の力」を高めることで「組織力」の強化を図っております。

当連結会計年度におきましては、公共・設備事業における空調設備工事や空調機器販売などが好調に推移し、売上高は745億69百万円(前年比12.9%増)、営業利益は72億89百万円(前年比38.8%増)、経常利益は74億37百万円(前年比38.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は51億45百万円(前年比28.3%増)の増収増益となり、上場以来の最高益を4年連続で更新しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの構成を変更しており、前連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、受変電設備新設、制御系システム更新など、カーボンニュートラル実現に向けた省エネ・省力化案件が計画どおり進捗し、売上高は好調に推移しました。石油・化学・ガス分野では、電気用計算機システムの更新など電力の安定供給や設備の強靱化に向けた改修工事や保守メンテナンスビジネスの拡大も寄与し、売上高は好調に推移しました。産業分野では、医薬品や精密機器分野を中心とした工場向けの受変電設備増強工事に加え、蓄電池更新などの再生可能エネルギー活用、脱炭素社会に向けた省エネ設備の導入が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は263億41百万円(前年比4.9%増)、営業利益は50億14百万円(前年比17.9%増)の増収増益となりました。

②公共・設備事業

公共分野では、道路・水道施設等、社会インフラの老朽化に伴う受変電設備更新工事により、売上高は好調に推移しました。空調設備分野では、設備工事案件が予定どおり進捗し、データセンター向け特殊空調及び既納品の保守メンテナンス案件も順調に推移したことにより、売上高は堅調に推移しました。また、バイオ理化学向け特殊空調設備工事、食品製造ライン用空調設備工事などにより、売上高は好調に推移しました。産業機器分野においては、機械設備工事や省エネを目的とするLED照明工事、及び都市再開発向けの変圧器、受変電設備の保守・リニューアルなどにより、売上高は好調に推移しました。

空調設備工事や空調機器販売が全体を牽引し、公共・設備事業の売上高は321億37百万円(前年比21.5%増)、営業利益は37億34百万円(前年比59.4%増)の大幅な増収増益となりました。

③交通事業

鉄道業界では、国内人流の安定的な回復に加えインバウンド需要の拡大が継続し、都市部・観光路線を中心に旅客運輸収入が好調に推移し、輸送の安全・安定性向上を目的とした、新たな設備投資を積極的に推進しております。そのような中、車両分野の新造車両導入、変電分野の受変電設備更新、情報通信分野の運行管理システムなどの各大型更新工事が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

その結果、交通事業の売上高は160億89百万円(前年比10.9%増)、営業利益は15億73百万円(前年比17.0%増)の増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は728億71百万円で、前連結会計年度末に比べ87億29百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金(154億52百万円から174億47百万円へ19億95百万円増)、商品(26億77百万円から54億20百万円へ27億43百万円増)、未収入金(25億90百万円から42億61百万円へ16億70百万円増)、投資有価証券(33億53百万円から40億81百万円へ7億28百万円増)、長期預金(コーラブル預金契約により15億円発生)が増加した一方、電子記録債権(41億43百万円から34億89百万円へ6億54百万円減)、未成工事支出金(5億28百万円から1億25百万円へ4億2百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は365億28百万円で、前連結会計年度末に比べ32億17百万円増加しております。主な要因は、未払金(41億48百万円から52億80百万円へ11億32百万円増)、契約負債(21億50百万円から40億44百万円へ18億93百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(223億41百万円から221億24百万円へ2億17百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は363億42百万円で、前連結会計年度末に比べ55億12百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(277億25百万円から321億6百万円へ43億80百万円増)が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により62億6百万円増加、投資活動により38億27百万円減少、財務活動により8億18百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は164億34百万円と前連結会計年度と比較して15億60百万円(前年比10.5%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、62億6百万円(前年比78.1%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益74億16百万円、売上債権の減少額25億68百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、棚卸資産の増加額24億26百万円、法人税等の支払額22億69百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、38億27百万円(前年度は10百万円の収入)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出14億84百万円、長期預金の預入による支出15億円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、8億18百万円(前年度は7億63百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額7億64百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 今後の見通し

2026年度から新たな中期3カ年計画『Happiness2028中期経営計画』を策定いたしました。

当社が「創立80周年」を迎える2027年3月期の連結業績予想は、売上高780億円(前年比4.6%増)、営業利益79億円(前年比8.4%増)、経常利益80億円(前年比7.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は54億50百万円(前年比5.9%増)の増収増益を予定しております。また、2027年3月期の期末配当予想につきましては、普通配当43円から7円増額の50円とし、これに創立80周年記念配当6円を加え、合計56円を予定しております。令和8年8月8日に迎える創立80周年という「8」が重なる特別な節目に際し、株主の皆様への感謝の思いを込め、記念配当は二期間合計で「8円」といたします。(2026年3月期2円、2027年3月期6円)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,452	17,447
受取手形、売掛金及び契約資産	25,087	25,111
電子記録債権	4,143	3,489
商品	2,677	5,420
原材料	86	77
未成工事支出金	528	125
仕掛品	467	562
未収入金	2,590	4,261
その他	341	733
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	51,370	57,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,930	5,942
減価償却累計額	△2,099	△2,313
建物(純額)	3,831	3,628
機械装置及び運搬具	2,414	2,379
減価償却累計額	△2,127	△2,135
機械装置及び運搬具(純額)	287	244
工具、器具及び備品	728	762
減価償却累計額	△495	△523
工具、器具及び備品(純額)	232	239
土地	2,470	2,470
その他	-	7
有形固定資産合計	6,821	6,589
無形固定資産		
ソフトウェア	150	2,190
ソフトウェア仮勘定	1,429	19
のれん	419	346
その他	7	7
無形固定資産合計	2,006	2,564
投資その他の資産		
投資有価証券	3,353	4,081
繰延税金資産	179	168
退職給付に係る資産	-	306
長期預金	-	1,500
その他	410	437
投資その他の資産合計	3,943	6,493
固定資産合計	12,771	15,647
資産合計	64,141	72,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,341	22,124
短期借入金	690	700
未払金	4,148	5,280
未払法人税等	1,437	1,659
契約負債	2,150	4,044
賞与引当金	1,108	1,363
その他	884	754
流動負債合計	32,760	35,926
固定負債		
長期借入金	50	-
繰延税金負債	13	89
退職給付に係る負債	384	217
資産除去債務	64	65
その他	38	230
固定負債合計	551	602
負債合計	33,311	36,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,096	1,322
利益剰余金	27,725	32,106
自己株式	△495	△358
株主資本合計	29,912	34,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802	1,224
退職給付に係る調整累計額	△101	214
その他の包括利益累計額合計	701	1,439
非支配株主持分	216	248
純資産合計	30,830	36,342
負債純資産合計	64,141	72,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
商品売上高	47,565	55,089
工事売上高	18,509	19,479
売上高合計	66,075	74,569
売上原価		
商品売上原価	36,547	41,565
工事売上原価	14,837	14,850
売上原価合計	51,384	56,415
売上総利益		
商品売上総利益	11,018	13,524
工事売上総利益	3,672	4,629
売上総利益合計	14,690	18,153
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,096	4,411
賞与引当金繰入額	734	919
退職給付費用	180	344
法定福利費	774	820
地代家賃	283	276
貸倒引当金繰入額	△4	0
減価償却費	294	450
運送費及び保管費	124	130
旅費及び通信費	403	433
その他	2,548	3,077
販売費及び一般管理費合計	9,437	10,864
営業利益	5,253	7,289
営業外収益		
受取利息	18	27
受取配当金	38	43
仕入割引	1	0
業務受託料	10	15
その他	55	68
営業外収益合計	124	155
営業外費用		
支払利息	4	6
その他	0	1
営業外費用合計	4	7
経常利益	5,373	7,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	312	2
投資有価証券売却益	35	5
匿名組合投資利益	150	-
会員権売却益	-	0
特別利益合計	498	7
特別損失		
固定資産除却損	5	21
退職給付制度移行損	49	-
事務所移転費用	21	6
その他	-	0
特別損失合計	76	27
税金等調整前当期純利益	5,795	7,416
法人税、住民税及び事業税	1,942	2,482
法人税等調整額	△181	△248
法人税等合計	1,760	2,234
当期純利益	4,034	5,182
非支配株主に帰属する当期純利益	23	36
親会社株主に帰属する当期純利益	4,011	5,145

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,034	5,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	428
退職給付に係る調整額	△101	315
その他の包括利益合計	△152	744
包括利益	3,882	5,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,874	5,883
非支配株主に係る包括利益	8	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,071	24,308	△523	26,441	838	-	838	218	27,498
当期変動額										
剰余金の配当			△594		△594					△594
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,011		4,011					4,011
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		25		28	53					53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△35	△101	△137	△1	△139
当期変動額合計	-	25	3,417	28	3,470	△35	△101	△137	△1	3,331
当期末残高	1,585	1,096	27,725	△495	29,912	802	△101	701	216	30,830

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,096	27,725	△495	29,912	802	△101	701	216	30,830
当期変動額										
剰余金の配当			△765		△765					△765
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,145		5,145					5,145
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		226		136	362					362
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						422	315	738	31	769
当期変動額合計	-	226	4,380	136	4,742	422	315	738	31	5,512
当期末残高	1,585	1,322	32,106	△358	34,655	1,224	214	1,439	248	36,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,795	7,416
減価償却費	464	602
有形固定資産売却損益 (△は益)	△312	△2
有形固定資産除却損	5	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△5
退職給付制度移行損	49	-
匿名組合投資利益	△150	-
事務所移転費用	21	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	254
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△82	114
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	96
受取利息及び受取配当金	△56	△70
支払利息	4	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△425	2,568
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32	△2,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188	△501
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△19	119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	156	△219
未収入金の増減額 (△は増加)	△268	△1,670
未払金の増減額 (△は減少)	333	1,632
その他	△290	475
小計	5,130	8,420
利息及び配当金の受取額	52	65
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額	△1,333	△2,269
事務所移転による支出	△23	△3
退職給付制度移行による支出	△336	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,484	6,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△315	△238
有形固定資産の売却による収入	2,043	2
無形固定資産の取得による支出	△941	△1,484
投資有価証券の取得による支出	△4	△104
投資有価証券の売却による収入	47	6
敷金の差入による支出	△74	△3
敷金の回収による収入	6	2
定期預金の増減額 (△は増加)	67	△480
長期預金の預入による支出	-	△1,500
匿名組合出資金の払戻による収入	92	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△909	-
その他	△0	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	△3,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	10
長期借入金の返済による支出	△60	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△593	△764
非支配株主への配当金の支払額	△10	△12
その他	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763	△818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,731	1,560
現金及び現金同等物の期首残高	12,142	14,874
現金及び現金同等物の期末残高	14,874	16,434

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「プラント事業」及び「公共・設備事業」、「交通事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラント事業」は、主に電機制御、発電設備、電源設備、設備管理システム、省エネ・環境技術を活用したグリーン製品等、これらに関わる保守・メンテナンスなどを販売しております。

「公共・設備事業」は、主に監視制御システム、受変電システム、セキュリティシステム、空調設備等、これらに関わる保守・メンテナンスなどを販売しております。

「交通事業」は、主に車両及び車両電気品、車両改造、受変電設備、信号システム、駅設備等、これらに関わる保守・メンテナンスなどを販売しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「産業・設備事業」に含めていた一部の事業を「プラント事業」に変更いたしました。また、当該変更に伴い「産業・設備事業」から「公共・設備事業」へ名称を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	公共・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,106	26,457	14,511	66,075	—	66,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,615	777	10	2,404	△2,404	—
計	26,722	27,235	14,521	68,479	△2,404	66,075
セグメント利益	4,252	2,342	1,345	7,940	△2,687	5,253
セグメント資産	16,363	19,367	11,992	47,723	16,418	64,141
その他の項目						
減価償却費	125	174	46	346	117	464
のれんの償却額	—	—	18	18	—	18
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	549	422	276	1,248	622	1,871

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	公共・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,341	32,137	16,089	74,569	—	74,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,477	754	43	3,274	△3,274	—
計	28,818	32,892	16,133	77,844	△3,274	74,569
セグメント利益	5,014	3,734	1,573	10,323	△3,033	7,289
セグメント資産	17,892	22,651	11,375	51,920	20,951	72,871
その他の項目						
減価償却費	161	184	110	456	145	602
のれんの償却額	—	—	72	72	—	72
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	336	222	193	752	253	1,005

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(長期預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラント 事業	公共・設備 事業	交通事業	計		
当期末残高	—	—	419	419	—	419

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラント 事業	公共・設備 事業	交通事業	計		
当期末残高	—	—	346	346	—	346

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,439.55円	1,686.00円
1株当たり当期純利益金額	188.74円	241.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,011	5,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,011	5,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,256	21,297

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,830	36,342
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	216	248
(うち非支配株主持分)(百万円)	(216)	(248)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,613	36,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	21,266	21,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。